



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月27日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント 上場取引所 大
コード番号 4709 URL http://www.idnet.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 山内 佳代 TEL 03-3264-3571
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,137	△1.9	629	△25.0	659	△26.1	365	△18.4
23年3月期	16,450	△4.7	839	△1.4	892	3.3	447	188.4

(注) 包括利益 24年3月期 404百万円 (△7.1%) 23年3月期 435百万円 (201.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	49.15	—	6.0	6.9	3.9
23年3月期	60.21	—	7.6	9.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,845	6,388	63.4	839.95
23年3月期	9,279	6,187	64.7	807.69

(参考) 自己資本 24年3月期 6,238百万円 23年3月期 5,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	666	△324	217	2,557
23年3月期	238	22	△17	1,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	141	31.6	2.4
24年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	155	42.7	2.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		33.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	3.4	240	△27.0	230	△32.1	110	△36.8	14.81
通期	16,500	2.2	825	31.1	825	25.1	460	26.0	61.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
除外 1社 （社名）株式会社シィ・エイ・ティ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,029,535株	23年3月期	8,029,535株
24年3月期	602,005株	23年3月期	601,694株
24年3月期	7,427,659株	23年3月期	7,428,019株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,256	8.7	495	△12.1	532	△12.1	399	23.8
23年3月期	12,193	△6.5	563	△28.5	606	△28.2	322	252.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	53.78	—
23年3月期	43.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,595	5,867	68.2	788.86
23年3月期	7,833	5,589	71.4	752.45

(参考) 自己資本 24年3月期 5,859百万円 23年3月期 5,589百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年5月11日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会ならびに個人投資家向け会社説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する注記	17
追加情報	17
連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における日本経済は、円高の長期化、海外経済の減速などの影響により景気が停滞し、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成24年4月19日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は一部で改善の兆しがみられるものの、未だ本格的な回復には至っておらず、厳しい事業環境が続いております。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業においては、顧客からの値下げ要請が一部に見られたものの、潜在ニーズの発掘および付加価値サービスへの転換により、売上高が増加しました。しかしながら、顧客のIT投資抑制の影響によるソフトウェア開発事業の受注不振、および国内の受託データ入力事業からの撤退による受注減等の影響により、当社グループの当連結会計年度における売上高は、161億37百万円（前期比1.9%減）となりました。

収益面におきましては、グループを挙げて業務プロセスの改善による生産性の向上に取り組んでまいりましたが、減収に伴う減益のほか、顧客からの値下げ要請等により、収益の回復には至らず、営業利益は6億29百万円（同25.0%減）、経常利益は6億59百万円（同26.1%減）、当期純利益は3億65百万円（同18.4%減）となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

企業のIT投資抑制が続く中、システム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉えたことにより、売上高は99億69百万円（同3.1%増）となりました。

② ソフトウェア開発

顧客のIT投資抑制の影響を受け、既存顧客における開発案件の受注が低調に推移したことから、売上高は52億39百万円（同5.2%減）となりました。

③ その他

国内の受託データ入力事業からの撤退による受注減、および株式会社シー・エイ・ティの下期からの連結解消による影響などから、売上高は9億28百万円（同25.8%減）となりました。

（注）当社グループは、従来、「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」、「データ入力」の3つを報告セグメントとしておりましたが、データ入力事業の重要性が低下したことにより、当連結会計年度より、「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」の2つに変更しております。

当連結会計年度の比較分析は、当該変更の影響を含めております。

・次期の見通し

円高の長期化、海外経済の減速などによる景気の下振れ懸念から、顧客の事業活動やIT投資は慎重な姿勢が続いており、事業環境は依然として厳しいと予想しております。

このような状況の下、当社グループは、主力のシステム運営管理業務をさらに強化すると同時に、これまで推進してまいりました「BOO（注1）戦略」、「グローバル戦略」、「プラットフォーム系開発業務（注2）の拡大およびクラウドサービスの推進」に注力するほか、固定費等の削減や、グループ資源の集中による業務効率化等の改善をはかってまいります。

以上により、平成25年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は165億円（同2.2%増）、営業利益は8億25百万円（同31.1%増）、経常利益は8億25百万円（同25.1%増）、当期純利益は4億60百万円（同26.0%増）を計画しております。

（注1）：BOO（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、一つの顧客に対し、ソフトウェア開発からシステム運営管理、BPOまで、複数のサービスを提供することです。

（注2）：プラットフォーム系開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金の増加5億71百万円、建物及び構築物(純額)の増加1億72百万円、繰延税金資産の減少1億26百万円およびのれんの減少78百万円などにより前連結会計年度末に比べ5億66百万円増加し、98億45百万円となりました。

負債は仕入債務の増加73百万円、有利子負債の増加3億63百万円および賞与引当金の減少1億22百万円などにより前連結会計年度末に比べ3億65百万円増加し、34億57百万円となりました。

純資産は当期純利益3億65百万円および配当金の支払いによる減少1億41百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、63億88百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	6億66百万円(前年同期比 +4億28百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3億24百万円(前年同期比 △3億46百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2億17百万円(前年同期比 +2億35百万円)
現金及び現金同等物の期末残高	25億57百万円(前年同期比 +5億64百万円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億99百万円、減価償却費1億15百万円、のれん償却額78百万円、仕入債務の増加額75百万円および法人税等の支払額2億19百万円を主体に6億66百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入62百万円、有形固定資産の取得による支出2億64百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円および連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出93百万円を主体に△3億24百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額1億5百万円、長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出41百万円および配当金の支払額1億41百万円を主体に2億17百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ5億64百万円増加し、25億57百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	55.0	56.7	60.4	64.7	63.4
時価ベースの自己資本比率(%)	47.1	38.4	39.0	44.0	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.0	1.4	3.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.0	63.5	48.3	24.7	101.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。当期末におきましては、上記方針に基づき予定通り1株当たり21円の利益配当とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、顧客ニーズの高いプラットフォーム系開発業務(注)に精通した技術者の育成、クラウドなど新技术を利用したサービスの構築、中国のみならず米国、英国、シンガポール等も含めたグローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大・業績の向上に努力してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり21円の年間配当(全て期末配当)を予定しております。

(注)ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を設計・構築するサービス

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①個人情報等の管理について

個人情報をはじめとする機密情報を適切に取り扱うため「個人情報保護方針」をはじめとする関連規程を定め、社長をトップとする体制を敷き、安全管理に努めております。加えて、様々なセキュリティ対策を講じるとともに、繰り返し教育を施す等、人的な面での啓発、向上にも努力しております。また、継続的改善を狙い2003年9月にPマークを、2010年9月には、当社中国子会社のID武漢がビジネス・プロセス・アウトソーシングおよびITアウトソーシング業務においてISO27001(情報セキュリティ)の認証を取得しております。

今後も情報セキュリティの改善を続けながら、お客様に満足いただけるサービスを提供してまいります。万が一、不正アクセスや重大なエラー等により、お客様や取引に関する情報の紛失、改ざん、漏えい等を発生させた場合には、当社グループの信用は失墜し、財政状況や経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

情報サービス業界においては、経済状況の急激な悪化に伴い、顧客のIT関連投資に対する投資対効果を求めた要請が強くなっております。

当社グループはプロジェクト案件の採算管理を徹底し、さらに生産性の向上を図るとともに、品質向上の観点からより良いサービス・成果物を提供することで顧客の要請に応えるべく努めております。

しかし、現状の厳しい環境下で受注価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ソフトウェア開発業務遂行上のリスクについて

高度化、複雑化、短納期化するシステムの受託開発においては、開発途中での要件変更、品質の低下、納期遅延などの問題が発生するリスクがあります。このため当社では、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを導入し、不採算案件の発生防止に努めておりますが、このような取り組みにもかかわらず障害が防止できない場合、追加費用が発生して採算が悪化し、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④システム運営管理業務遂行上のリスクについて

システム運営管理サービスにおいて、誤操作等によるシステム障害や情報提供の遅延等を発生させる可能性は、皆無ではありません。当社グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」「障害要因分析・フィードバック」「現場立ち入り検査」等を企画実施しております。またISO9001認証を取得し(DMS第1部<旧ITS第1部、第2部、第3部>)、品質向上を図っております。しかしながら、大規模なシステム障害等を発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材確保のリスクについて

最新のIT技術への対応、顧客満足度の向上のためには、優秀な人材の確保は重要な課題です。人材の採用環境は売り手市場から買い手市場へと大きく変化しており、当社グループはこのような環境を好機と捉えて採用活動に注力しておりますが、優秀な人材を確保・育成できない場合、また事業変革に伴うニーズにマッチした人材の補充ができない場合には、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥保有土地の減損会計の影響について

当社では、当連結会計年度末現在、帳簿価額16億97百万円の土地を所有しておりますが、これらの土地はすべて、現在当社グループの従業員のための独身寮等の福利厚生施設用地として使用しており、また、今後においても継続して所有し同用地として使用することとしております。

「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、地価の動向、当社所有土地に係る使用範囲または使用方法の変化および当社グループの収益、営業キャッシュ・フロー等の状況によっては、将来、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦確定給付年金制度について

当社グループは確定給付型の制度としてポイント制キャッシュバランス型の企業年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率（現行1.7%）等の見積数値の変動により、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定の取引先への依存について

当社グループは、みずほフィナンシャルグループ傘下の企業への売上高比率が高くなっております。同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨企業買収リスクについて

当社グループは、M&Aによる事業の拡大を経営戦略の一つとしております。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めていますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害等について

当社グループの主要顧客にはインフラ系企業や損害保険・生命保険企業があります。自然災害が発生した場合に、これら顧客の事業活動の縮小やIT投資抑制などが懸念され、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪グローバル事業に関するリスク

当社グループは、事業戦略の一環として中国を中心にグローバル事業を推進しております。その場合、グローバル経済や為替などの経済動向、取引をめぐる法規制、商習慣の違い、政治的・社会的変動等のさまざまな要因が、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

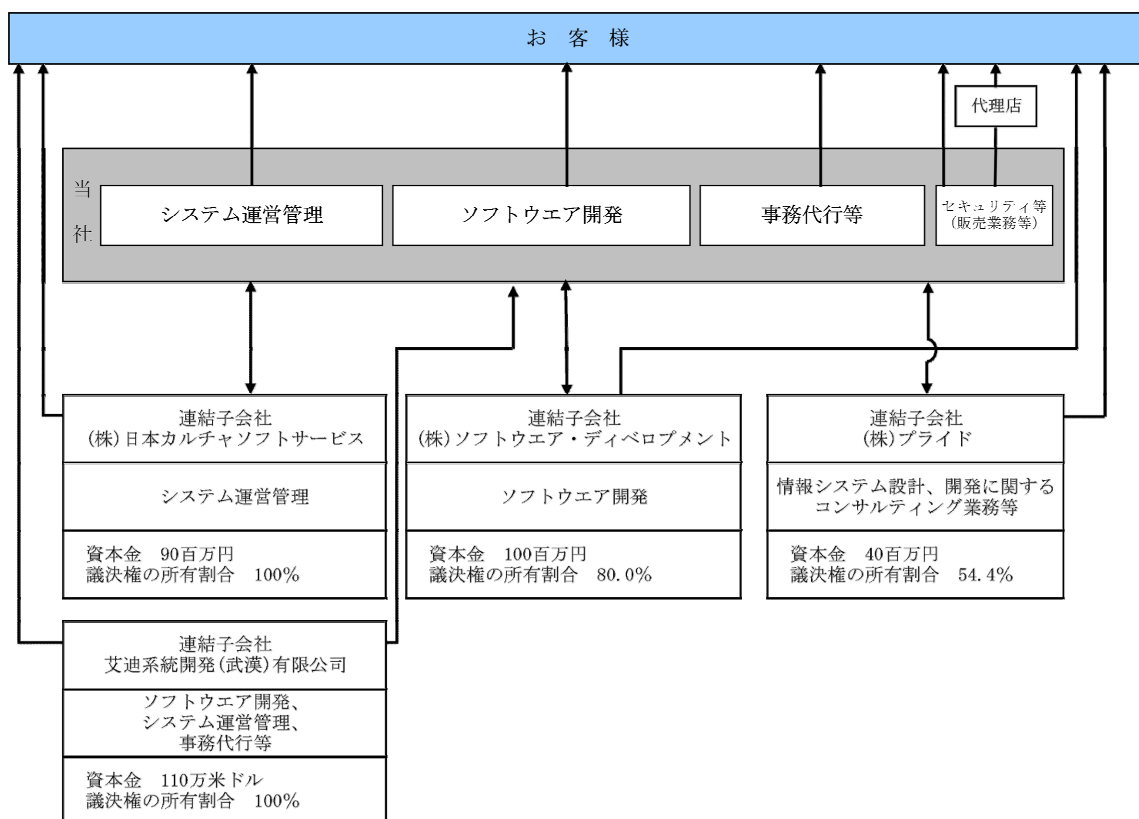
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社により構成され、①システム運営管理、②ソフトウェア開発、③その他の3つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

区分	内容	会社名
システム運営管理	- 顧客のコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 - システムの新規導入や再構築の際の運用構築業務	当社 (株)日本カルチャソフトサービス 艾迪系統開発（武漢）有限公司
ソフトウェア開発	- 顧客のソフトウェア開発を一括で請け負い、当社グループ内で開発を行う受託開発業務 - 顧客の事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務	当社 (株)ソフトウェア・ディベロプメント 艾迪系統開発（武漢）有限公司
その他	- ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス業務 - 情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング業務 - 事務代行業務等	当社 (株)プライド 艾迪系統開発（武漢）有限公司

各事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に対して高品質で効率的なシステム構築やシステム運営管理等の情報サービスの提供を実現し、お客様の発展と情報化社会の進展に貢献することを経営の基本方針としております。また、以下の点をキーワードとして情報技術と品質の向上に努めております。

- ① 卓越した技術
- ② 高品質のサービス
- ③ 未知への挑戦

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、競争力の強化と企業価値の向上を図るため、売上高の増加と営業利益率の改善を重要と考えており、これらの経営指標の向上に継続的に努力してまいります。

<重点数値目標>

平成27年3月期

- ①売上高 200億円
- ②営業利益率 6.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Breakthrough 200!」の「継続的成長」という基本的な考え方は継承し、経営環境の変化などを勘案して見直しを行い、下記を重点戦略として取り組むことといたしました。

<戦略ポイント>

① B O O戦略の推進

当社グループの強みであるトータルITアウトソーシングサービス「i-B o s 2 4®」を中心に、B O O戦略(注)を推進いたします。とりわけ大手ITベンダーとの連携強化による新規顧客獲得や、既存顧客およびそのグループ会社への営業強化による受託業務の範囲拡大に注力してまいります。

(注) B O O (ビジネスオペレーションズアウトソーシング) とは、一つの顧客に対し、ソフトウェア開発からシステム運営管理、B P Oまで、複数のサービスを提供すること。

② プラットフォーム系開発業務の拡大およびクラウドサービスの推進

成長分野であるプラットフォーム系開発業務(注)において、要員育成による体制強化を進め、売上拡大を目指します。また、新設したクラウドおよびセキュリティの専任部署(iD-Cloud&Securityサービス(CSS)部)を中心に、クラウドに関する、より専門的なサービス提供を機動的に推進してまいります。

(注) プラットフォーム系開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

③ グローバル戦略

当社中国100%子会社の艾迪系統開発(武漢)有限公司(I D武漢)は、武漢、上海、無錫ならびに東京を活動拠点に、日本ならびに中国現地において、ソフトウェア開発からシステム運営管理、B P OまでのトータルITサービスを展開・拡大してまいります。さらに、米国、英国、シンガポールの各業務提携先との協業推進により、グローバルなITサポート体制を構築してまいります。

④ 人材開発および育成

全社員が主体的に自己を成長させることができる研修・教育制度の構築を推進しております。階層別トレーニングや各種技術研修のほか、先端技術や語学の習得を目的に留学制度を設けるなど、グローバルに活躍できる人材の育成に取り組んでおります。今後も、豊かな人間力と高い技術力を持つ「ハイブリッドな人材」の育成に注力してまいります。

⑤ グループ経営の効率化と業務プロセスの改善

管理部門の一元化、営業活動におけるグループ内連携強化等により、グループリソースを最大限活用し、経営の効率化を進めてまいります。また、パートナーの効果的な活用による生産性の向上や、要員の適正配置、時間外勤務管理の厳格化に伴う業務フローの見直し等により、業務プロセスの改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報サービス産業においては、長引く景気の不透明感から、お客様のIT投資は慎重な姿勢が続いております。また、新たなIT活用モデルであるクラウド技術の普及・進展や、海外市場を狙った日系企業のグローバル展開の拡大など、業界を取り巻く環境は大きく変化しており、これらに迅速かつ柔軟に対応することが要求されています。

このような環境下において、当社グループはお客様ニーズを発掘する提案力や、それに応えられるサービス力の向上、グローバルビジネスに対応できる人材の育成が優先課題と考えております。具体的には、お客様ニーズの発掘からソリューション提示まで行う提案力の強化、プラットフォーム系開発技術者の育成、クラウドなどの新技術を利用したサービスの構築、グローバル対応に向けた技術力と語学力を兼ね備えた人材の育成等に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,012,863	2,583,908
受取手形及び売掛金	2,763,462	2,724,838
仕掛品	19,042	21,028
繰延税金資産	298,278	223,786
その他	114,559	187,105
貸倒引当金	△1,329	—
流動資産合計	5,206,876	5,740,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,536,622	1,669,950
減価償却累計額	△962,950	△924,203
建物及び構築物(純額)	573,672	745,746
車両運搬具	13,432	11,489
減価償却累計額	△8,239	△8,672
車両運搬具(純額)	5,193	2,816
工具、器具及び備品	278,334	260,736
減価償却累計額	△218,810	△195,387
工具、器具及び備品(純額)	59,523	65,348
土地	1,686,795	1,697,915
建設仮勘定	—	3,258
有形固定資産合計	2,325,186	2,515,085
無形固定資産		
のれん	416,413	337,936
ソフトウェア	64,251	78,924
ソフトウェア仮勘定	20,773	—
その他	3,552	3,000
無形固定資産合計	504,990	419,862
投資その他の資産		
投資有価証券	502,045	526,450
繰延税金資産	320,236	268,353
差入保証金	304,238	296,659
その他	126,422	86,218
貸倒引当金	△10,900	△7,500
投資その他の資産合計	1,242,043	1,170,181
固定資産合計	4,072,220	4,105,129
資産合計	9,279,096	9,845,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,561	312,365
短期借入金	780,000	885,001
1年内返済予定の長期借入金	41,150	60,000
未払法人税等	162,788	74,276
賞与引当金	596,746	473,748
役員賞与引当金	20,835	12,352
その他	579,904	722,420
流動負債合計	2,419,986	2,540,163
固定負債		
長期借入金	—	240,000
退職給付引当金	573,703	583,247
役員退職慰労引当金	3,575	4,484
その他	94,025	89,257
固定負債合計	671,304	916,990
負債合計	3,091,291	3,457,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	545,593	545,584
利益剰余金	5,340,738	5,564,649
自己株式	△429,696	△429,849
株主資本合計	6,048,979	6,272,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38,219	△26,179
為替換算調整勘定	△11,335	△7,811
その他の包括利益累計額合計	△49,554	△33,990
新株予約権	—	8,168
少数株主持分	188,379	141,734
純資産合計	6,187,805	6,388,642
負債純資産合計	9,279,096	9,845,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,450,563	16,137,099
売上原価	13,209,144	13,207,935
売上総利益	3,241,419	2,929,163
販売費及び一般管理費		
役員報酬	166,721	160,799
給料手当及び賞与	1,101,637	1,030,467
賞与引当金繰入額	79,092	53,609
役員賞与引当金繰入額	20,835	12,352
退職給付費用	45,581	49,924
役員退職慰労引当金繰入額	4,683	2,594
法定福利及び厚生費	237,975	233,861
地代家賃	178,313	159,825
減価償却費	68,423	63,806
のれん償却額	78,476	78,476
その他	420,489	454,042
販売費及び一般管理費合計	2,402,229	2,299,760
営業利益	839,190	629,403
営業外収益		
受取利息	3,598	3,047
受取配当金	11,219	11,895
助成金収入	39,696	19,000
その他	34,010	22,609
営業外収益合計	88,525	56,552
営業外費用		
支払利息	9,263	6,298
コミットメントライン手数料	19,978	20,010
その他	5,972	304
営業外費用合計	35,214	26,614
経常利益	892,501	659,342
特別利益		
固定資産売却益	0	549
役員退職慰労引当金戻入額	1,000	—
特別利益合計	1,000	549
特別損失		
固定資産売却損	851	345
固定資産除却損	2,894	6,645
投資有価証券評価損	17,925	—
子会社株式売却損	—	46,588
貸倒引当金繰入額	1,350	—
減損損失	5,760	427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,853	—
その他	3,000	6,136
特別損失合計	41,635	60,143
税金等調整前当期純利益	851,865	599,748
法人税、住民税及び事業税	187,806	99,371
法人税等調整額	197,621	114,892
法人税等合計	385,428	214,264
少数株主損益調整前当期純利益	466,437	385,484
少数株主利益	19,218	20,443
当期純利益	447,218	365,040

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	466,437	385,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,019	12,029
為替換算調整勘定	△7,308	3,523
その他の包括利益合計	△31,328	15,552
包括利益	435,108	401,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	417,154	380,604
少数株主に係る包括利益	17,954	20,432

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	592,344	592,344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	592,344	592,344
資本剰余金		
当期首残高	545,595	545,593
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△8
当期変動額合計	△1	△8
当期末残高	545,593	545,584
利益剰余金		
当期首残高	5,034,653	5,340,738
当期変動額		
剰余金の配当	△141,133	△141,128
当期純利益	447,218	365,040
当期変動額合計	306,084	223,911
当期末残高	5,340,738	5,564,649
自己株式		
当期首残高	△429,545	△429,696
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△183
自己株式の処分	9	30
当期変動額合計	△150	△153
当期末残高	△429,696	△429,849
株主資本合計		
当期首残高	5,743,047	6,048,979
当期変動額		
剰余金の配当	△141,133	△141,128
当期純利益	447,218	365,040
自己株式の取得	△160	△183
自己株式の処分	8	21
当期変動額合計	305,932	223,749
当期末残高	6,048,979	6,272,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,463	△38,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,755	12,040
当期変動額合計	△22,755	12,040
当期末残高	△38,219	△26,179
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,026	△11,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,308	3,523
当期変動額合計	△7,308	3,523
当期末残高	△11,335	△7,811
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,490	△49,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,064	15,563
当期変動額合計	△30,064	15,563
当期末残高	△49,554	△33,990
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,168
当期変動額合計	—	8,168
当期末残高	—	8,168
少数株主持分		
当期首残高	170,425	188,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,954	△46,645
当期変動額合計	17,954	△46,645
当期末残高	188,379	141,734
純資産合計		
当期首残高	5,893,982	6,187,805
当期変動額		
剰余金の配当	△141,133	△141,128
当期純利益	447,218	365,040
自己株式の取得	△160	△183
自己株式の処分	8	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,109	△22,912
当期変動額合計	293,822	200,836
当期末残高	6,187,805	6,388,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	851,865	599,748
減価償却費	124,425	115,252
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,853	—
減損損失	5,760	427
のれん償却額	78,476	78,476
固定資産除却損	2,894	6,645
固定資産売却損益(△は益)	851	△203
投資有価証券評価損益(△は益)	17,925	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	46,588
株式報酬費用	—	8,168
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,835	△8,483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,679	△1,329
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△5	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△85,125	9,544
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△72,708	3,673
受取利息及び受取配当金	△14,818	△14,942
支払利息	9,263	6,298
為替差損益(△は益)	△1,062	△1,428
売上債権の増減額(△は増加)	△51,812	12,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,148	△4,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,199	75,312
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,811	△81,379
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10,190	8,325
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	△7,528
その他の固定負債の増減額(△は減少)	92,438	△4,079
その他	21,782	33,879
小計	979,848	881,009
利息及び配当金の受取額	14,572	14,599
利息の支払額	△9,674	△6,540
役員退職慰労金の支払額	△403,229	△2,764
法人税等の支払額	△342,839	△219,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,676	666,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△18,554
定期預金の払戻による収入	50,000	62,369
有形固定資産の取得による支出	△34,665	△264,163
有形固定資産の売却による収入	195	39,896
無形固定資産の取得による支出	△32,169	△32,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△93,860
貸付けによる支出	△6,333	△5,940
貸付金の回収による収入	2,126	5,395
その他	42,867	△16,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,020	△324,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	225,500	105,001
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△100,200	△41,150
配当金の支払額	△141,476	△141,490
少数株主への配当金の支払額	—	△3,764
その他	△1,513	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,690	217,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,623	4,626
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239,384	564,525
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,479	1,992,863
現金及び現金同等物の期末残高	1,992,863	2,557,388

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は53,913千円減少し、法人税等調整額が51,999千円、その他有価証券評価差額金が1,913千円それぞれ増加しております。

連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」の2つを報告セグメントとしております。

「システム運営管理」は、情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行っております。

「ソフトウェア開発」は、ソフトウェアの受託開発ならびに顧客先常駐のソフトウェア開発を行っております。

当社グループは、従来、「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」、「データ入力」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」の2つに変更しております。

この変更は、データ入力事業の当社グループにおける重要性が低下したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

<変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載>

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,670,899	5,528,183	15,199,082	1,251,481	16,450,563	—	16,450,563
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	670	34,956	35,626	12,388	48,014	△48,014	—
計	9,671,569	5,563,139	15,234,709	1,263,869	16,498,578	△48,014	16,450,563
セグメント利益 又は損失(△)	1,528,932	746,049	2,274,982	△84,098	2,190,883	△1,351,693	839,190
セグメント資産	1,514,175	1,516,223	3,030,399	196,818	3,227,217	6,051,878	9,279,096
その他の項目							
減価償却費	3,682	16,608	20,290	13,347	33,638	90,787	124,425
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	252	866	1,118	6,017	7,135	62,338	69,474

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,969,883	5,239,063	15,208,947	928,151	16,137,099	—	16,137,099
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	16,472	67,474	83,946	28,334	112,281	△112,281	—
計	9,986,356	5,306,538	15,292,894	956,485	16,249,380	△112,281	16,137,099
セグメント利益 又は損失(△)	1,384,221	569,797	1,954,019	65,272	2,019,291	△1,389,888	629,403
セグメント資産	1,533,301	1,409,289	2,942,590	173,928	3,116,519	6,729,276	9,845,795
その他の項目							
減価償却費	9,182	9,697	18,879	3,956	22,835	92,416	115,252
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,407	10,050	14,458	1,803	16,262	307,446	323,708

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4,116	1,553
全社費用※	△1,355,809	△1,391,441
合計	△1,351,693	△1,389,888

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,051,878	6,729,276
合計	6,051,878	6,729,276

※全社資産は、余資運用資金、長期投資資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

Ⅰ 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	2,413,787	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,757,090	システム運営管理・ソフトウェア開発

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	2,599,653	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,841,570	システム運営管理・ソフトウェア開発

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	5,760	5,760

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	427	427

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	57,095	21,381	—	—	78,476
当期末残高	291,688	124,724	—	—	416,413

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	57,095	21,381	—	—	78,476
当期末残高	234,593	103,342	—	—	337,936

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	807.69円	1株当たり純資産額	839.95円
1株当たり当期純利益	60.21円	1株当たり当期純利益	49.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	447,218千円	365,040千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	447,218千円	365,040千円
期中平均株式数	普通株式 7,428,019株	普通株式 7,427,659株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(ストックオプション) 株主総会の決議日 潜在株式の数 平成23年6月23日 212,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,583	1,180,825
売掛金	2,084,192	2,387,775
仕掛品	8,466	13,692
貯蔵品	109	225
前払費用	65,631	135,937
繰延税金資産	223,772	175,838
その他	20,708	19,479
流動資産合計	3,238,464	3,913,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,480,511	1,627,350
減価償却累計額	△925,653	△897,483
建物(純額)	554,858	729,867
構築物	23,586	12,515
減価償却累計額	△20,647	△10,287
構築物(純額)	2,938	2,228
車両運搬具	13,432	11,489
減価償却累計額	△8,239	△8,672
車両運搬具(純額)	5,193	2,816
工具、器具及び備品	194,370	205,196
減価償却累計額	△152,557	△151,975
工具、器具及び備品(純額)	41,812	53,220
土地	1,686,795	1,697,915
建設仮勘定	—	3,258
有形固定資産合計	2,291,599	2,489,307
無形固定資産		
のれん	43,800	29,200
ソフトウェア	56,634	74,872
ソフトウェア仮勘定	20,773	—
その他	1,237	789
無形固定資産合計	122,445	104,862
投資その他の資産		
投資有価証券	494,411	518,786
関係会社株式	1,050,812	999,662
出資金	100	100
長期貸付金	4,480	10,991
長期前払費用	3,633	6,958
繰延税金資産	250,192	218,482
差入保証金	271,666	274,302
施設利用会員権	34,052	32,852
長期預金	50,000	—
その他	32,097	32,792
貸倒引当金	△10,900	△7,500
投資その他の資産合計	2,180,546	2,087,429
固定資産合計	4,594,591	4,681,598
資産合計	7,833,056	8,595,371

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,082	304,987
短期借入金	600,000	525,001
1年内返済予定の長期借入金	41,150	60,000
未払金	50,809	95,011
未払費用	181,834	290,952
未払法人税等	70,350	38,691
未払消費税等	62,187	135,126
前受金	129	635
預り金	41,540	82,734
前受収益	112	87
賞与引当金	454,922	384,154
役員賞与引当金	19,135	7,802
その他	47	—
流動負債合計	1,719,301	1,925,183
固定負債		
長期借入金	—	240,000
退職給付引当金	417,258	465,514
長期未払金	92,438	86,018
その他	14,961	11,178
固定負債合計	524,659	802,710
負債合計	2,243,960	2,727,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金	543,293	543,293
その他資本剰余金	2,300	2,291
資本剰余金合計	545,593	545,584
利益剰余金		
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,210,000	4,210,000
繰越利益剰余金	663,297	921,658
利益剰余金合計	4,916,984	5,175,345
自己株式	△429,696	△429,849
株主資本合計	5,625,226	5,883,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,131	△24,115
評価・換算差額等合計	△36,131	△24,115
新株予約権	—	8,168
純資産合計	5,589,095	5,867,477
負債純資産合計	7,833,056	8,595,371

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	11,902,860	12,854,215
商品売上高	283,475	394,574
その他の売上高	7,609	7,246
売上高合計	12,193,944	13,256,036
売上原価		
情報サービス売上原価	9,664,287	10,630,497
商品売上原価	252,839	345,301
売上原価合計	9,917,127	10,975,798
売上総利益	2,276,816	2,280,237
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,465	116,301
給料及び手当	740,853	740,316
賞与	68,119	64,921
賞与引当金繰入額	55,126	43,048
役員賞与引当金繰入額	19,135	7,802
退職給付費用	34,679	43,761
役員退職慰労引当金繰入額	2,160	—
法定福利及び厚生費	165,559	189,449
交際費	27,411	39,494
教育研修費	38,183	33,332
地代家賃	131,149	126,052
業務委託費	41,748	74,385
減価償却費	56,845	55,574
その他	229,076	250,495
販売費及び一般管理費合計	1,713,513	1,784,936
営業利益	563,303	495,301
営業外収益		
受取利息	494	335
有価証券利息	2,748	2,222
受取配当金	11,057	28,582
業務受託料	12,000	8,400
その他	43,944	23,641
営業外収益合計	70,244	63,181
営業外費用		
支払利息	6,869	5,650
コミットメントライン手数料	19,978	20,010
その他	481	14
営業外費用合計	27,329	25,675
経常利益	606,219	532,806

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	549
特別利益合計	0	549
特別損失		
固定資産売却損	851	345
固定資産除却損	16	5,460
投資有価証券評価損	16,863	—
子会社株式売却損	—	4,558
貸倒引当金繰入額	1,350	—
減損損失	5,760	427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,426	—
その他	3,000	—
特別損失合計	32,269	10,792
税引前当期純利益	573,950	522,563
法人税、住民税及び事業税	56,028	54,896
法人税等調整額	195,178	68,176
法人税等合計	251,207	123,073
当期純利益	322,743	399,489

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	592,344	592,344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	543,293	543,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	543,293	543,293
その他資本剰余金		
当期首残高	2,301	2,300
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△8
当期変動額合計	△1	△8
当期末残高	2,300	2,291
資本剰余金合計		
当期首残高	545,595	545,593
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△8
当期変動額合計	△1	△8
当期末残高	545,593	545,584
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	43,687	43,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,687	43,687
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,210,000	4,210,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,210,000	4,210,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	481,687	663,297
当期変動額		
剰余金の配当	△141,133	△141,128
当期純利益	322,743	399,489
当期変動額合計	181,609	258,360
当期末残高	663,297	921,658
利益剰余金合計		
当期首残高	4,735,375	4,916,984
当期変動額		
剰余金の配当	△141,133	△141,128
当期純利益	322,743	399,489
当期変動額合計	181,609	258,360
当期末残高	4,916,984	5,175,345

(単位:千円)

	前事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日	当事業年度 平成23年4月1日 平成24年3月31日
自己株式		
当期首残高	△429,545	△429,696
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△183
自己株式の処分	9	30
当期変動額合計	△150	△153
当期末残高	△429,696	△429,849
株主資本合計		
当期首残高	5,443,769	5,625,226
当期変動額		
剰余金の配当	△141,133	△141,128
当期純利益	322,743	399,489
自己株式の取得	△160	△183
自己株式の処分	8	21
当期変動額合計	181,456	258,198
当期末残高	5,625,226	5,883,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,201	△36,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,930	12,015
当期変動額合計	△22,930	12,015
当期末残高	△36,131	△24,115
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,201	△36,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,930	12,015
当期変動額合計	△22,930	12,015
当期末残高	△36,131	△24,115
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	8,168
当期変動額合計	—	8,168
当期末残高	—	8,168
純資産合計		
当期首残高	5,430,568	5,589,095
当期変動額		
剰余金の配当	△141,133	△141,128
当期純利益	322,743	399,489
自己株式の取得	△160	△183
自己株式の処分	8	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,930	20,183
当期変動額合計	158,526	278,382
当期末残高	5,589,095	5,867,477

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表者の異動（平成24年6月22日付予定）
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動（平成24年6月22日付予定）
1. 新任監査役候補
常勤監査役 寺門 常信
 2. 退任予定監査役
常勤監査役 若松 和男

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	9,963,906	103.3
ソフトウェア開発	5,248,185	94.9
その他	513,823	55.6
合計	15,725,915	97.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	9,990,996	106.0	425,741	105.2
ソフトウェア開発	5,272,866	95.3	244,876	116.0
その他	121,641	18.3	—	—
合計	15,385,504	98.5	670,617	79.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	9,969,883	103.1
ソフトウェア開発	5,239,063	94.8
その他	928,151	74.2
合計	16,137,099	98.1

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社みずほトラストシステムズ	2,413,787	14.7	2,599,653	16.1
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,757,090	10.7	1,841,570	11.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。